

貸 借 対 照 表

(平成28年3月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,210,715	流動負債	3,006,815
現金及び預金	1,326,837	支払手形	414,635
受取手形	1,350,828	買掛金	974,340
売掛金	2,028,664	電子記録債務	294,706
電子記録債権	142,952	短期借入金	1,000,000
商 品	289,249	未払金	122,189
繰延税金資産	62,598	未払費用	12,482
そ の 他	62,463	未払法人税等	68,837
貸倒引当金	△ 52,880	未払消費税等	14,650
固定資産	916,529	賞与引当金	66,003
有形固定資産	525,136	資産除去債務	3,644
建 物	170,595	そ の 他	35,327
構 築 物	332	固定負債	1,056,724
機 械 装 置	2,922	長期借入金	800,000
車 輛 運 搬 具	0	退職給付引当金	162,488
工 具 器 具 備 品	13,043	役員退職慰労引当金	94,236
土 地	338,242	負債合計	4,063,540
無形固定資産	23,156	純資産の部	
ソフトウェア	15,831	株主資本	2,046,622
電話加入権	7,324	資本金	611,650
投資その他の資産	368,236	資本剰余金	691,950
投資有価証券	56,450	資本準備金	691,950
出 資 金	19,805	利益剰余金	753,145
破産更生債権等	199,645	利益準備金	45,943
敷金及び保証金	144,012	その他利益剰余金	707,202
繰延税金資産	117,354	別途積立金	520,000
そ の 他	26,572	繰越利益剰余金	187,202
貸倒引当金	△ 195,603	自己株式	△ 10,122
		評価・換算差額等	17,081
		その他有価証券評価差額金	17,081
		純資産合計	2,063,704
資産合計	6,127,244	負債純資産合計	6,127,244

損 益 計 算 書

〔平成27年3月21日から
平成28年3月20日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,590,303
売 上 原 価		9,745,682
売 上 総 利 益		1,844,621
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,639,778
営 業 利 益		204,843
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,566	
そ の 他 営 業 外 収 益	7,548	11,114
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,280	
そ の 他 営 業 外 費 用	49	8,330
経 常 利 益		207,627
特 別 損 失		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	800	
減 損 損 失	7,922	8,722
税 引 前 当 期 純 利 益		198,904
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	113,858	
法 人 税 等 調 整 額	△3,400	110,458
当 期 純 利 益		88,446

株主資本等変動計算書

〔平成27年3月21日から
平成28年3月20日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成27年3月21日 首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	520,000	129,405	695,349
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△30,650	△30,650
当期純利益	—	—	—	—	—	88,446	88,446
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	57,796	57,796
平成28年3月20日 末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	520,000	187,202	753,145

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年3月21日 首残高	△9,784	1,989,164	24,805	24,805	2,013,969
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△30,650	—	—	△30,650
当期純利益	—	88,446	—	—	88,446
自己株式の取得	△338	△338	—	—	△338
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△7,723	△7,723	△7,723
事業年度中の変動額合計	△338	57,458	△7,723	△7,723	49,735
平成28年3月20日 末残高	△10,122	2,046,622	17,081	17,081	2,063,704

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 商品……移動平均法に基づく原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ③ 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65 年
機械装置および車輛運搬具	4～17 年
工具器具備品	3～20 年
 - ② 無形固定資産
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。
 - (2) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - 役員賞与引当金……役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。なお、事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度末において役員賞与引当金は計上しておりません。
 - 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 表示方法の変更

貸借対照表関係

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「流動資産」の「受取手形」に含まれる「電子記録債権」は120,391千円であります。

5. 会計上の見積りの変更

資産除去債務に関する事項

従来、営業所用の賃貸資産については使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。当事業年度において、一部営業所で設備移転を行う見込となったため、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務について合理的な見積りが可能となり、見積りの変更を行っております。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上されているもの

①当該資産除去債務の概要

営業所（横浜市都筑区）の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間は1年内であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積額を計上しております。

③当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
期首残高	—
見積りの変更に伴う増加額	3,644千円
期末残高	3,644千円

6. 減損損失に関する事項

①資産のグルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。

②減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については将来のキャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれることによるものです。遊休資産については時価の著しい下落が認められたことによるものです。

③減損損失の金額の内訳は以下のとおりです。

建物附属設備	3,644千円
遊休土地	4,277千円

建物附属設備については営業所（横浜市都筑区）における資産除去債務に関する会計上の見積り変更により計上した建物附属設備に対して、当事業年度において減損損失を計上しております。また、遊休状態にあると認められ、今後の利用見込みがない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

7. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 938,339千円

(2) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	27,385千円
------	----------

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	4,411,000	—	—	4,411,000

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	32,364	1,300	—	33,664

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成27年6月18日開催の第56期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 30,650千円
- ・ 1株当たり配当額 7円
- ・ 基準日 平成27年3月20日
- ・ 効力発生日 平成27年6月19日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成28年6月17日開催の第57期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 30,641千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 7円
- ・ 基準日 平成28年3月20日
- ・ 効力発生日 平成28年6月20日

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
退職給付引当金		52,353千円
役員退職慰労引当金		30,504千円
貸倒引当金		71,206千円
減損損失		37,322千円
減価償却超過額		4,474千円
未払事業税		9,616千円
未払社会保険料		7,501千円
未払賞与		8,573千円
賞与引当金		21,784千円
その他		3,743千円
繰延税金資産	小計	247,081千円
評価性引当額		△59,009千円
繰延税金資産	合計	188,072千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		8,119千円
繰延税金負債	合計	8,119千円
繰延税金資産	純額	179,952千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%
住民税均等割等	4.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.0%
評価性引当額の増加	0.9%
その他	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%

(3) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の35.6%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されております。

平成28年3月21日から平成29年3月20日まで 33.0%

平成29年3月21日以降 32.2%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が、17,049千円減少し、その他有価証券評価差額金が851千円、法人税等調整額が17,901千円それぞれ増加しております。

(4) 決算日後の税率変更

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成28年3月21日から平成29年3月20日まで 33.0%

平成29年3月21日から平成31年3月20日まで 30.8%

平成31年3月21日以降 30.6%

この税率の変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が5,619千円減少し、その他有価証券評価差額金が414千円、法人税等調整額が6,033千円それぞれ増加いたします。

10. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	32,770千円
1年超	64,619千円
合計	97,389千円

11. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、設備投資計画及び毎月の資金繰りにあわせて必要な資金を調達しております。なお、資金調達については銀行借入によって調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門における担当責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部において適時に資金繰り計画を作成し、検討管理しております。なお、各金融機関と良好な取引関係を維持し十分な資金調達枠を確保しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
①現金及び預金	1,326,837	1,326,837	—
②受取手形	1,350,828	1,350,828	—
③売掛金	2,028,664	2,028,664	—
④電子記録債権	142,952	142,952	—
⑤投資有価証券	56,450	56,450	—
資産計	4,905,733	4,905,733	—
①支払手形	414,635	414,635	—
②買掛金	974,340	974,340	—
③電子記録債務	294,706	294,706	—
④短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
⑤長期借入金	800,000	801,228	1,228
負債計	3,483,681	3,484,910	1,228

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、④電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

負債

①支払手形、②買掛金、③電子記録債務、④短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	471円45銭
(2) 1株当たり当期純利益	20円20銭

13. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。
また神奈川県電設厚生年金基金に加入しております。
退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 複数事業主制度

複数事業主制度の厚生年金基金制度（神奈川県電設厚生年金基金）への要拠出額は39,361千円であり
ます。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	42,591,895千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	47,116,884千円
差引額	<u>△4,524,988千円</u>

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度 2.6%（平成27年3月分）

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金残高5,668,877千円であります。

(3) 簡便法を適用した確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	152,452千円
退職給付費用	75,682千円
退職給付の支払額	△14,519千円
制度への拠出額	△51,126千円
退職給付引当金の期末残高	<u>162,488千円</u>

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立制度の退職給付債務	348,499千円
年金資産	△186,011千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>162,488千円</u>

③ 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	75,682千円
----------------	----------

14. 賃貸等不動産に関する注記
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、記載を省略しております。
15. 持分法損益等に関する注記
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。
16. 関連当事者との取引に関する注記
該当事項はありません。
17. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。